

I . 一 般 報 告

1 . 平成 1 4 年度情報関係補助金の文部 科学省概算要求並びに政府予算案の決 定経過について

1-1私立大学側の要求及び文部省概算要 求の決定経過

平成14年度の要求は、第27回総会（平成13年5月28日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額を積算した上で、7月21日の第82回理事会において要求額を決定し、その上で、7月23日文部科学省に説明を行い要望した。（資料編【資料2-1】を参照）

14年度の要求は、政府のIT革命という時代的要請を受け、私立大学等の教育・研究の高度情報化が実現するよう、大学の申請計画を基に経常費補助金特別補助における情報関係設備の借入、ネットワーク等の維持管理、教室等のマルチメディア化、学内LAN、教育学習方法の高度情報化に必要な経費について増額するとの総会での方針に沿って進めた。

14年度文部省概算要求に対する要求方針

平成13年5月28日
第27回通常総会

1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を私立の大学等が計画的に推進・整備して行くことができるよう、情報関係の設備、装置施設および運営等にかかる所要経費に対して、国からの財政援助の充実を要求する。

2. 要求内容の方針

- (1) 全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。
- (2) 14年度は、特に全学的、または学部・学科単位で組織的に情報化が推進できるよう、学内LANの充実、マルチメディア機器を含む情報関係設備の充実、ノートパソコンの貸与事業の拡大、教室のマルチメディア化に伴う運営の円滑化を踏まえ、増額要求する。
- (3) 具体的には、以下の補助を要求する。

【経常費補助金特別補助】

「情報化推進特別経費」と「大学改革推進特別経費」の2本建で要求する。

情報化推進特別経費

以下の経費について要求する。特に、情報処理関係設備の借入補助については、図書等の情報検索に使用する情報関係設備（例えば、オンライン検索専用端末、サーバー機）を含めて要求する。また、資料等の電子化は、政策的に要求する。

- ① 情報処理関係設備（コンピュータシステム、マルチメディア関連機器、学内LAN接続機器等の借入費）
- ② 教育学術情報ネットワーク
（ネットワーク、データベースの維持費）
- ③ 教育学術コンテンツ
（ソフトウェアの購入・借入費、データベース、マルチメディア教材ソフトウェア等の開発、資料等の電子化）

大学改革推進特別経費

ノートパソコンの貸与、マルチメディア教室の運営に伴う付帯経費を政策的に要求する。

- ① 教育・学習方法等改善支援経費
（大学、学部、学科単位など組織的に実施するもので、例えば、チュードレント・アシスタントの活用、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学外学習、教育評価、教員の顕彰、教授法の改善等）
- ② 高等教育研究改革推進経費
（個別に実施するノートパソコンの貸与事業、情報機器を活用した特色ある教育など）

【私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金】

学内LANの整備率を段階的に高め、大学は7割以上、短期大学は3割以上の要求とする。なお、補助目的の変更による増設が可能となるようガイドラインを策定し、周知する。また、情報通信施設は、教室のマルチメディア化を本格的に促進するため、政策的に増額要求する。

- ① 情報通信装置
（学内LANの通信接続装置、ケーブル敷設工事費、衛星通信装置、無線LAN）
- ② 情報通信施設
（教室等のマルチメディア化に伴うマルチメディア装置、改造工事で冷房化工事も含む）

【私立大学等研究設備整備費等補助金】

情報通信設備は、1千万円以上で情報機器の購入経費を要求する。また、工事を伴わないマルチメディア関連機器の購入も情報通信施設と連動して要求する。

そこで私情協としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施し、私立大学側の要求方針を踏まえ積算した結果、次の通り文部科学省に要望した。特に、強調した点は、ネットワークによる教育連携としてサイバー・キャンパス・コンソーシアムを推進するための財政援助への配慮と情報機器の借入、ネットワーク・データベースの維持管理、施設のマルチメディア化について増額を要求することとし、総額295億4千万円、前年度予算に対して14.5%増、37億6,200万円増の要求を行った。

平成14年度要求額

(要求額内訳)

(単位:千円)

項 目	件数	事業経費	補助	補助要求額	13年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金					
①情報通信設備	91	2,908,000	1/2	1,454,000	1,438,000
私立大学・大学院教育研究装置 施設整備費補助金					
① 情報通信施設	97	5,506,000	1/2	2,753,000	1,465,000
② 情報通信装置	105	3,505,000	1/2	1,752,000	1,657,000
私立大学等経常費補助金		47,167,000		23,581,000	21,218,000
「情報化推進特別経費」		38,958,000		19,478,000	18,460,000
① 情報通信設備(借入)	979	22,007,000	1/2	11,003,000	10,326,000
継続分	592件	15,755,000		9,163,000	
新規分	320件	3,730,000		1,840,000	
② 教育学術情報ネットワーク	667件	11,923,000	1/2	5,961,000	5,201,000
③ 教育学術コンテンツ	1,068件	5,028,000	1/2	2,514,000	2,933,000
「大学改革推進特別経費」		8,209,000		4,103,000	2,758,000
① 教育・学習方法改善支援経費	451件	6,577,000	1/2	3,288,000	2,758,000
②(ノートパソコン貸出等)*内数	67件	1,632,000	1/2	815,000	(5,428,000)
合 計				29,540,000	25,778,000

他方、政府の概算要求方針は、8月下旬に13年度予算を10%削減した上で、構造改革特別要求枠として、環境対策、少子・高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術の振興、人材育成・教育、IT(情報技術)の7分野について

再生、科学技術の振興、人材育成・教育、IT（情報技術）の7分野について20%を上限に増加要求を認め、IT戦略本部や総合科学技術会議など省庁横断的な内閣官房で9月下旬に10%程度まで絞り込み、その上で財務省に要求する2段階方式とした。ただし、特殊法人向けの予算は構造改革枠には含めないこととした。

その結果、文部科学省では、8月31日の第1段階で私立大学等経常費補助は、特殊法人である私学振興・共済事業団の所管と文部科学省の所管とを区分し、一般補助を1.3%減の2,225億4,900万円、特別補助を32.1%減の602億100万円とした。その上で事業団を通さないで、文部科学省が直接補助する「私立大学教育研究高度化推進特別補助」として572億円を新たに設けたが、9月下旬の第2段階の内閣査定により393億円に圧縮され、経常費補助全体では2.5%増、78億円増の3,220億円5千万円を要求することになった。393億円の内訳は、大学院高度化推進特別経費、学術研究推進特別経費、大学教育高度化推進特別経費で構成し、新規に大学院整備重点化経費、産学連携経費、サイバー・キャンパス整備経費など新規項目を設けての増額要求となった。

特に、注目すべきは、本協会が始めようとしているサイバー・キャンパス・コンソーシアムの実現を支援する補助として、サイバー・キャンパス整備事業を構造改革特別要求枠として、次頁の通り経常費補助では教育コンテンツの作成、ネットワーク維持管理に6億円、マルチメディアの情報通信施設に1億円、学内LAN等の情報通信装置に3億円、買取の情報関係設備に2億5千万円の合わせて12億5千万円が新規要求された。また、従来の特別補助としての「情報通信設備（借入）」は4億円増の107億2,600万円、「教育学術情報ネットワーク」は4億円増の56億100万円、「教育学術コンテンツ」は減額せずに前年度同額の29億3,300万円が要求された。さらに、「教育・学習方法等改善支援経費」は7億円増の34億5,800万円が要求された。買い取り補助としての「情報通信装置」は3億円増の19億5,700万円、「情報通信施設」は1億円増の15億6,500万円となり、増額分全てはサイバー・キャンパス整備費とされた。なお、1千万円以上の買い取りの「情報通信設備」はサイバー・キャンパス整備費の増額との調整により13億2,600万円が概算要求された。

サイバーキャンパス整備事業（新規）

平成14年度予算 12億5,000万円

1 趣旨・目的

21世紀の大学においては、教員等研究者から学部学生に至るまで、教育研究の国際化を図っていくことが必要不可欠であり、また、近年においては、インターネットの持つ同時・双方向性等を活用し、世界各地の大学等とのネットワークを構築することにより、国際的な教育研究の交流を進めることが可能となっている。また、キャリアアップをめざす社会人の教育訓練など、多様かつ高度な学習ニーズに十分に応えていくことが期待されている。

大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（平成12年11月22日）においても、我が国の高等教育の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るための改革方策として、大学の教育研究におけるインターネット等情報通信技術の活用が提言されている。このため、その実現・促進に向け、私立大学等において、インターネット等を活用した、世界の大学等との交流を含む大学連携による教育研究の推進を支援する。

本事業により、教育内容の充実や教育方法の高度化が図られるとともに、我が国高等教育へのアクセスが飛躍的に拡大し、豊かな知的資源が広く一般に開放され、我が国の大学等が内外の多様かつ高度な知的ニーズに十分応える存在となることが期待される。

2 事業の概要

私立大学等がインターネット等を活用し、世界の大学等との教育研究の交流を行ったり、学習支援システムの構築や教育用コンテンツの開発など遠隔教育を行う環境を構築するのに必要な、①情報通信施設（マルチメディア装置の導入）、②情報通信装置（学内LANの整備）、③情報処理関係設備（パソコン、サーバーの購入）、④ネットワークの維持管理等に必要な経費について補助する。

3 事業費

[平成14年度予算]

① 情報通信施設（マルチメディア装置）	100百万円
② 情報通信装置（学内LAN）	300百万円
③ 情報処理関係設備（パソコン、サーバー等）	250百万円
④ ネットワークの維持管理費、コンテンツの開発費等	600百万円

（私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助））

1-2 政府予算案の決定経過

政府予算案の編成は、12月20日より22日の3日間の短期間で行われた。

政府は国債発行額を30兆円以内とするため、一般の補助金を含む政策経費を一律10%カットとする一方、教育、科学技術、ITなどの重点7分野については、10%を超える要求を認める。さらに、特殊法人を通す予算に関しては一律10%カットの方針の下、12月20日の大蔵省原案では、経常費補助金と研究設備補助金は前年度同額、教育研究装置施設整備費補助金は5.6%減が内示された。特に、教育研究装置補助金は、公共事業一律10%カットにより復活困難とのことから、経常費補助金の増額を目標に復活折衝を開始した。その中で、学内LAN等の情報通信装置については、3億円のサイバー・キャンパス整備事業含めて16億5,700万円と前年同額となった。また、マルチメディア装置施設の情報通信施設についても、1億円のサイバー・キャンパス整備事業含め前年同額の14億6,500万円で決着した。

復活折衝は、20日から22日にかけて経常費補助金の増額78億円、研究設備補助金の増額3億2,558万4千円の文部科学省概算要求の満額獲得を目指して、精力的に与党及び関係の国会議員、文部科学省、財務省に陳情を展開した。その後、22日の遠山文部科学大臣と塩川財務大臣との大臣折衝において、経常費補助金は要求の7割の55億円増が復活した。内訳は、30億円を人件費を中心に500万円未満の物件費を含む一般補助から削減し、従来の特別補助と組み替えによる私立大学教育研究高度化推進特別補助で85億円の増額を行うことにより、相殺して55億円の増額となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、概算要求の段階では私学振興・共済事業団が交付する従来の特別補助の枠に計上されていたが、復活折衝において、新規に創設の私立大学教育研究高度化推進特別補助に名称変更を行い「高度情報化推進特別経費」として組み入れられ、これまでの事業団による交付から国（文部科学省）が直接交付することになった。したがって、14年度からは文部科学省私学助成課の下で計画調書の提出が行われることになることから、計画調書については変更があることが予想される。

その結果、情報通信設備（借入）は3億円増の106億2,600万円、教育学術情報ネットワークは4億円増の56億100万円、教育学術コンテンツは前年同額の29億3,300万円、新規のサイバー・キャンパス整備経費は6億円となり、総額13億円の増額となり、197億6千万円が計上された。また、

従来の特色ある教育研究でノートパソコンの貸与などを含む高等教育研究改革推進経費は6億円増、マルチメディア教室等の運営を含む教育・学習方法等改善支援経費は7億円増となり、それまで含めると特別補助全体85億円増の内、30%、26億円が情報化関係に増額され、本協会の要望を最大限に反映することになった。なお、新規に実現したサイバー・キャンパス整備事業は、世界の大学との連携、国内の大学との連携に配慮したもので、教育研究の水準向上を狙いとしている。私情協の事業でも14年度からサイバー・キャンパス・コンソーシアムという形で大学連携を図っていくことから、教材の共同開発、共同利用、授業の共同化等教育の多様化の実現に活用することが可能となった。

平成14年度予算
私立大学等に対する情報化関連経費について

◇私立大学等経常費補助金 〔単位:百万円〕

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	対前年度 増減額	備 考
私立大学教育研究高度化推進特別補助				
高度情報化推進特別経費				
情報通信設備(借入)	10,326	10,626	300	
教育学術情報ネットワーク	5,201	5,601	400	
教育学術コンテンツ	2,933	2,933	0	
サイバー・キャンパス整備経費(新規)	—	600	600	
大学教育高度化推進特別経費				
高等教育研究改革推進経費	5,428	6,028	600	
教育・学習方法等改善支援経費	2,758	3,458	700	
計	26,646	29,246	2,600	

◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金 〔単位:百万円〕

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	対前年度 増減額	備 考
情報通信装置	1,757	1,782	25	
大学・短大・高専	1,657	1,657	0	サイバー・キャンパス整備分をきむ
専修学校(専門課程)	100	125	25	
情報通信施設	1,465	1,465	0	サイバー・キャンパス整備分をきむ
計	3,222	3,247	25	

◇私立大学研究設備等整備費補助金 〔単位:百万円〕

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	対前年度 増減額	備 考
情報処理関係設備	2,352	2,532	180	
大学・短大・高専	1,438	1,576	138	サイバー・キャンパス整備分をきむ
専修学校(専門課程)	914	956	42	
計	2,352	2,532	180	

合 計	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	32,220	35,025	2,805	8.71%